多様な意味を持つ「食文化」と今後のポイント



わが国の食文化研究の第一人者である文化人類学者の石毛直道によると、食文化は「農学、栄養学、生理学、歴史学、民俗学のほかに、世界の食文化の比較には民族学や文明論、食事空間について述べるとすると建築学、調理道具や食器については道具論、盛りつけに関する事柄には美学、食の情景描写に関しては文学、食品の価値や外食については経済学や社会学…といったふうに、おおくの分野を網羅する」(石毛、2015:p.13)概念である。つまり、人間の生活の中での基礎的な営みとしての食は、おのおのがおかれた多様な環境下でそれに適した文化を形成するものであり、わが国では、和食という独自の食文化が形成された。

「和食;日本の伝統的な食文化」は2013年12月にユネスコ無形文化遺産にも登録され,①多様で新鮮な食材とその持ち味の尊重,②栄養バランスに優れた健康的な食生活,③自然の美しさや季節の移ろいの表現,④年中行事との密接な関わり,が特徴とされる(農林水産省HP)。

資料:日本農業経済学会編『農業経済学事典』「食文化と食育」(上岡美保)より引用

ガストロノミーの視点を踏まえた

地域が躍動する社会づくりやそれを担う人材育成の必要性

ガストロノミー:健康的生活と食を通じた喜びを分かち合うための知識、体験、芸術、クラフトを統合した概念(霧島ガストロノミー推進協議会)

SDGsと私たちの行動









買い物行動を見直す 賞味期限・消費期限をチェックする ドギーバッグ(mottECOモッテコ)を利用 調理技術を習得する 余剰食品をフードバンクに寄付する フェアトレード商品を購入する 農福連携商品を購入する













毎のエコラベル























- 商品が森を壊すことなく作られた証です。 商品の履歴をさかのぼると「適切に管理 された森林」にたどり着きます。
- ロゴマークがついた商品を購入する事は 「森を守る」ことにつながります。











学校教育の充実 地域の交流 異業種の交流 食育の推進 など













■食育推進のためのピクトグラム





誰でも利用可能し





SDGsについて考える場合には、まず、自分の身の回りのことから、何が、どうして大切なのかを振り返ってみる。

そしてそれが地域や国や 世界にどう繋がっていく のかを考えてみることが 大切。

食育ピクトグラムを活用してください!



資料:農林水産省HPより転載

SDGsを食を中心とした身近な課題に落とし込んだ食育ピクトグラム



10月16日は世界食料デー/「国消国産」の日



JA全中が「国消国産」の日を宣言

SDGs「国消国産の日」を契機に、

持続可能な食料生産・暮らしやすい

地域社会について考え、行動する



「10月16日は国消国産の日」 食卓から日本の農業を応援しよう!



•// JA全中

「国民が必要とし消費する食料は、できるだけその国で生産する」

※「世界食料デー(10月16日)」は、1981年に世界の食料問題を考える日として国連食糧農業機関(FAO)の創設を記念し、世界各国が食料問題を考える日として、国連が制定した記念日。

資料:JA全中

国消国産で農林水産業を維持!



◇地産(国産)がなければ地消(国消)できない!!



地域の農林水産業の維持がSDGs貢献への基本 求められる食と農の理解と体験

食農教育は究極のアクティブラーニング



◇農林漁業体験のエビデンス

農林漁業体験をすると こんないいこと

- ◆農林漁業体験は、食べ物に関する意識や知識と関係しています
- ◆農林漁業体験は、食べ物の嗜好と関係しています
- ◆農林漁業体験は、食べ残しなどの食行動と関係しています
- ◆農林漁業体験は、心の健康と関係しています



食育・食農教育でエシカル消費ができる次世代を育てる

Ⅳ 食育(基本法)のこれまでとこれからの食育



◇第3次食育推進基本計画の重点課題(2016~2020年度)

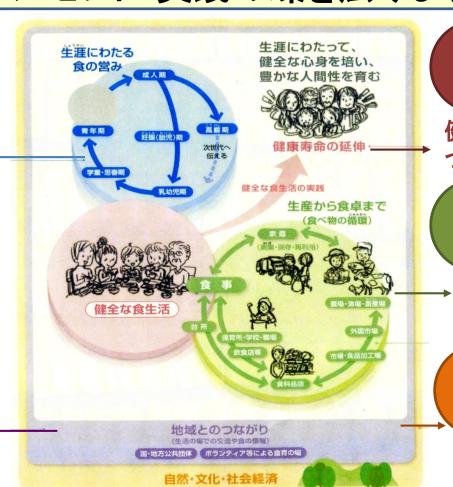
食育の環と 5つの 重点課題 コンセプト:実践の環を広げよう

重点 課題 1

若い世代を中心とした食育の推進

重点 課題 2

多様な暮らしに対応した 食育の推進



重点課題

3

健康寿命の延伸につながる食育の推進

重点 課題 4

→食の循環や環境を 意識した食育の推進

重点 課題 5

食文化の継承に向け た食育の推進

さらにこれに付随した21の具体的目標項目が設定

第3次食育の推進に当たっての目標値と現状値



第3次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての目標値と現状値 食育の推進に当たっての目標値と現状値

歩みを止めないことが重要

標			
具体的な目標値	第3次基本計画 作成時の値 (平成27(2015) 年度)	現状値 (令和2 (2020)年度)	目標値 (令和2(2020 年度)
食育に関心を持っている国民を増やす			
①食育に関心を持っている国民の割合	75.0% * ¹	83.2% * ²	90%以上
朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回敷を増やす			
②朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	週9.7回* ¹	週9.6回*2	週11回以上
地域等で共食したいと思う人が共食する割合を増やす			
③地域等で共食したいと思う人が共食する割合	64.6% * 1	70.7% * ²	70%以上
朝食を欠食する国民を減らす			
④朝食を欠食する子供の割合	4.4%*3	4.6%*4	0%
⑤朝食を欠食する若い世代の割合	24.7%*1	21.5%*2	15%以下
中学校における学校給食の実施率を上げる			
⑥中学校における学校給食実施率	87.5%* ⁵ (2014年度)	93.2% ^{*6} (2018年度)	90%以上
学校給食における地場座物等を使用する割合を増やす			
⑦学校給食における地場産物を使用する割合	26.9%* ⁷ (2014年度)	26.0%*8 (2019年度)	30%以上
⑧学校給食における国産食材を使用する割合	77.3% ^{*7} (2014年度)	77.1% ^{*8} (2019年度)	80%以上
栄養パランスに配慮した食生活を実践する国民を増やす			
⑨主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている 国民の割合	57.7% * ¹	36.4% * ²	70%以上
記載・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている おい世代の割合	43.2% * ¹	27.4% * ²	55%以上
生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に 気をつけた食生活を実践する国民を増やす			
①生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	69.4% * ¹	64.3% * ²	75%以上
②食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業の登録数	67社* ⁹ (2014年度)	103社 * ¹⁰ (2016年度)	100社以上

	目標						
		具体的な目標値	第3次基本計画 作成時の値 (平成27(2015) 年度)	現状値 (令和2(2020) 年度)	目標値 (令和2(2020) 年度)		
	9	ゆっくりよく噛んで食べる国民を増やす					
V		③ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合	49.2% * ¹	47.3% * ²	55%以上	1	
	10	食育の推進に関わるボランティアの数を増やす					
		(主) 食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数	34.4万人 ^{*11} (2014年度)	36.2万人 ^{*12} (2019年度)	37万人以上		
	11	農林漁業体験を経験した国民を増やす					
9		⑮農林漁業体験を経験した国民(世帯)の割合	36.2% * ¹³	65.7 %	40%以上	0	
	12	食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民を増やす					
		⑥食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合	67.4% ^{*14} (2014年度)	76.6% * ¹⁵	80%以上	Z	
		地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えてい る国民を増やす					
4		⑪ 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝え ている国民の割合	41.6%*1	50.4% * ²	50%以上	0	
		他域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承している 形式い世代の割合	49.3% * ¹	60.3% * ²	60%以上	0	
끼	14	食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民を増やす					
		(9)食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合	72.0%*1	75.2% * ²	80%以上	Z	
		食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する若い世代の 創合	56.8% * ¹	67.1%* ²	65%以上		
	15	推進計画を作成・実施している市町村を増やす					
		② 推進計画を作成・実施している市町村の割合	76.7% * ¹¹	89.3% * ¹²	100%	1	

平成27年度「食育に関する意識調査」(内閣府)

*2 令和2年度「食育に関する意識調査」(農林水産省) *3 平成27年度「全国学力·学習状況調査」(文部科学省)

*4 令和元年度「全国学力·学習状況調査」(文部科学省)

平成26年度「学校給食実施状況等調査」(文部科学省)

平成30年度「学校給食実施状況等調査」(文部科学省)

平成26年度「学校給食栄養報告」(文部科学省)

○ 令和元年度「学校給食栄養報告」(文部科学省) 平成96年度「マー」 データ (文部科学省)

平成26年度「スマート・ライフ・プロジェクト登録企業数」(厚生労働省)

- *11 平成27年度内閣府食育推進室調べ
- *13 平成27年度「食生活及び農林漁業体験に関する調査」
- *14 平成26年度「消費者意識基本調査」(消費者庁)
- *15 令和2年度「消費者の意識に関する調査結果報告書-食品 ロスの認知度と取組状況等に関する調査-」(消費者庁)

農水省資料

◎達成 △改善 ▼悪化

と食育の効果をもたらすことの難しさと継続の